

# 地理情報システム学会における取り組み

防災学術連携体担当：瀬戸寿一（東京大）・山本佳世子（電通大）

- 1991年11月に発足。地理情報システム（GIS）に関わる、あらゆる理論的・応用的研究を行い、議論し、発展させることを目的。  
会員数約1,100名（2018年4月時点）
- **地理学、地図学、測量学**をはじめ、**都市計画学、土木工学、建築学**などの応用科学や、**情報工学**をベースとする会員で主に構成。**小・中・高校等の学校教員**や**自治体職員**が学会活動に参画していることも大きな特徴
- 年次研究発表大会における一般セッション・企画セッション等での研究発表のほか「**防災GIS**」分科会を組織し、災害対応や防災・減災研究を推進
  - 2017年度『東日本大震災における自治体GISを考える』（自治体分科会）
  - 2016年度『熊本地震における学会員の活動報告と次の災害に向けてのアクション』（防災GIS分科会）
  - 2015年度『災害対応における自治体GISと外部支援の可能性』（自治体分科会）

 一般社団法人 地理情報システム学会

## ■ 防災学術連携体関連への参加実績

- 「第1回防災推進国民大会」
  - 熊本地震における学会の取り組み：情報提供・避難
- 第2回防災学術連携シンポジウム「激甚化する台風・豪雨災害とその対策」
  - 災害時のリスク情報管理におけるGISの役割
- 「第2回防災推進国民大会」
  - 衛星情報・地理情報と防災イノベーションなど
- 「熊本地震・1周年報告会」
  - 携帯電話位置情報を用いた熊本地震における避難場所の分布
- 「2017年九州北部豪雨災害と今後の対策」
  - 平成29年7月九州北部豪雨災害への地理空間情報の活用

## ■ 今後に向けて

- **地理空間情報を活かした多様な種類・規模の災害対応に関する議論**
  - 防災に関わる企画セッション（一般公開）等の開催
- **防災・減災に関連する地理空間情報の活用人材の育成や教育への協力**
  - 年次研究発表大会におけるGIS「ハンズオン」講習の継続・推進
  - 「防災・減災」に関わる会員・組織活動や教育関係者の授業実践に対する技術協力や普及啓発
- **災害発生時における支援チームの組織化と情報支援活動の実施**